

平成 29 年度 決 算 の 概 要 （ 普 通 会 計 ）

団体名	福岡県中間市		27年国調人口	41,796人	面積(k㎡)	15.96	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計			
	I-3		29.1.1住基人口	42,884人			29.4.1	251	9	3	51	0	305				
類型	I-3		30.1.1住基人口	42,443人	30.4.1	254	7	3	52	0	309	(単位：千円)					
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			区分		29年度	28年度	区分		29年度	28年度	
区分	29年度	28年度	区分	29年度	28年度	区分	29年度	28年度	標準財政規模				区分		29年度	28年度	
地方税	4,004,156	3,980,794	人件費	2,928,842	2,901,782	歳入総額	17,653,555	17,855,682	普通交付税	4,552,258	4,537,369	積立金現在高		財調基金	727,800	1,102,800	
地方譲与税	111,694	111,993	うち職員給	1,747,436	1,715,274	歳出総額	17,610,714	17,772,603	標準税収入額等	4,526,937	4,567,188	減債基金		215,000	214,000		
利子割交付金	6,875	3,808	扶助費	5,594,760	5,625,697				臨時財政対策債発行可能額	498,356	483,117	その他		1,175,629	1,210,929		
配当割交付金	17,737	12,424	公債費	1,952,857	1,948,207	歳入歳出差引	42,841	83,079	計	9,577,551	9,587,674	合計		2,118,429	2,527,729		
株式等譲渡所得割交付金	18,711	8,232	内元利償還金	1,952,211	1,947,335	翌年度繰越財源	15,935	5,700	税収入状況				地方債現在高		政府資金	4,325,678	4,467,445
地方消費税交付金	670,552	673,581	一時借入金利子	646	872				調定済額	4,163,107	4,170,208	収入済額		4,004,156	3,980,794	その他	
ゴルフ場利用税交付金			(小計)	10,476,459	10,475,686	実質収支	26,906	77,379	徴収率(%)	96.2	95.5	合計		12,791,985	13,516,960		
自動車取得税交付金	40,987	29,816	物件費	1,675,837	1,561,884	単年度収支	△50,473	50,424	財政力指数の状況				現在高倍率(倍)		1.34	1.41	
地方特例交付金	20,911	18,063	維持補修費	101,077	108,027				基準財政収入額	3,594,246	3,641,231	基準財政需要額		8,152,936	8,185,334	債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	
地方交付税	5,294,222	5,312,508	補助費等	1,416,173	1,516,886	財政調整基金積立金	5,000	5,000	健全化判断比率の状況(%)			土地開発基金現在高		0	0		
普通交付税	4,552,258	4,537,369	うち一部組合負担金	651,990	686,733	繰上償還金			実質赤字比率	-	-	歳出決算構成比の状況(%)		義務的経費	59.5	58.9	
特別交付税	741,964	775,139	積立金	30,700	30,700	繰上償還金			連結実質赤字比率	-	-	内人件費		16.6	16.3		
震災復興特別交付税			投資及び出資金貸付金	30,230	30,237	財政調整基金取崩し額	380,000	869,000	単年度	26年度	-	13.6	公債費		11.1	11.0	
交通安全対策特別交付金	9,998	10,342	繰出金	2,736,346	2,852,997	実質単年度収支	△425,473	△813,576	27年度	14.4	14.4	扶助費		31.8	31.7		
(一般財源計)除-財振替	10,195,843	10,161,561	前年度繰上充用金			歳出決算倍率(倍)	1.84	1.85	28年度	15.1	15.1	投資的経費		6.5	6.7		
分担金及び負担金	127,652	131,011	(中計)	16,466,822	16,576,417	一般財源総額	11,626,439	11,744,615	29年度	14.4	-	普通建設事業費		6.5	6.7		
使用料	206,902	207,749	投資的経費	1,143,892	1,196,186	經常一般財源等収入	9,681,381	9,602,432	直近3年平均	14.6	14.3	災害復旧事業費		0.0	0.0		
手数料	23,416	23,399	うち人件費	92,746	92,615	經常経費充当一般財源	9,539,323	9,549,530	将来負担比率	70.1	74.0	失業対策事業費		0.0	0.0		
国庫支出金	3,674,498	3,882,659	普通建設事業費	1,143,395	1,196,186	その他			その他の指標(%)			公営事業会計への繰出等					
県支出金	1,121,202	1,113,448	補助事業費	689,847	514,644	内人件費			実質収支比率	0.3	0.8	国民健康保険事業		525,262	643,900		
財産収入	28,591	32,171	単独事業費	438,790	665,292	内公債費			經常一般財源比率	101.1	100.2	後期高齢者医療事業		852,654	823,902		
寄附金	350,100	21,224	その他	14,758	16,250	内扶助費			經常収支比率	98.5(103.9)	99.4(104.7)	介護保険事業		711,430	693,195		
繰入金	440,000	933,000	災害復旧事業費	497		内投資的経費			うち人件費	27.1(28.6)	27.5(28.9)	公共下水道事業		647,000	692,000		
繰越金	83,079	40,249	失業対策事業費			内普通建設事業費			うち公債費	19.7(20.8)	20.0(21.0)	病院事業		190,180	195,998		
諸収入	276,416	292,594	補助事業費			内災害復旧事業費			公営事業会計への繰出等				上水道事業		5,437	2,312	
地方債	1,125,856	1,016,617	単独事業費			内失業対策事業費			補助費等								
うち減税補てん償						歳入合計	17,653,555	17,855,682									
うち臨時財政対策債	498,356	483,117				歳出合計	17,610,714	17,772,603									

※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額]の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

・実質赤字比率 = 普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.41%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。

・連結実質赤字比率 = 公立病院及び上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.41%を超えると早期健全化団体となり、35%を超えると財政再生団体となる。

・実質公債費比率 = 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・将来負担比率 = 地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。

・經常収支比率 = 經常一般財源のうち經常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。
() 書きは減税補てん償及び臨時財政対策債を經常一般財源等収入から除いた經常収支比率。